

○山梨市企業立地促進事業助成金交付要綱

平成23年4月1日告示第66号
改正 平成24年10月15日告示第107号
平成27年3月10日告示第14号
令和2年3月30日告示第31号
令和2年5月1日告示第50号

(通則)

第1条 山梨市企業立地促進事業助成金（以下「助成金」という。）の交付については、山梨市補助金等交付規則（平成17年山梨市規則第43号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(目的)

第2条 この要綱は、市内において製造業等の立地事業を行う者又は本社機能移転等を行う者、及び情報通信業等の立地事業を行う者に対し助成することにより、活力ある産業集積の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって、本市経済の活性化に資することを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 製造業等の立地事業 製造業、試験研究所、バイオテクノロジー利用産業、物流業、データセンターその他著しく本市経済の活性化に資するものとして市長が認める事業の用に供する工場又は事業所（以下「工場等」という。）を市内に設置する事業をいう。
- (2) 製造業 統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づき、統計基準として定められた日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）（以下「日本標準産業分類」という。）に規定する製造業をいう。
- (3) 試験研究所 自然科学に関する基礎研究、応用研究又は開発研究を行う施設で、日本標準産業分類に掲げる学術・開発研究機関のうち自然科学研究所に分類され、かつ、独立した施設と認められるものをいう。
- (4) バイオテクノロジー利用産業 生物の持つ働きを利用し、人間の生活に役立たせる技術を利用する産業をいう。
- (5) 物流業 商品の輸送、保管及び包装等の事業をいい、日本標準産業分類に掲げる道路貨物運送業、倉庫業、こん包業及び卸売業をいう。
- (6) データセンター 自己の電子計算機の情報処理機能の全部若しくは一部の提供を行う事業又は委託を受けて自己の施設において顧客の電子計算機の保守若しくは管理を行う事業（これらの事業と一体的に行う事業であって、顧客のためにデータベースの作成若しくは管理その他の情報処理を行う事業又は顧客が行う情報処理に対する支援を行う事業を含む）をいう。
- (7) 医療機器分野 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第1項に規定する医薬品又は同条第4項に規定する医療機器に関わる製品、部品又は素材を生産し、加工し、開発し、又は研究する産業をいう。
- (8) 水素・燃料電池関連産業 水素の製造、輸送・貯蔵若しくは利用に関わり、又は水素を化

学反応させることにより電力を取り出す燃料電池に関わる製品、部品又は素材を生産し、加工し、開発し、又は研究する産業をいう。

- (9) 本社機能移転等 地域再生法（平成17年法律第24号）に基づく「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」について、知事から認定を受けた者が、計画に基づく本社オフィス又は研究・研修施設を市内に設置又は拡充することをいう。
- (10) 情報通信業等の立地事業 情報通信業等の用に供する事業所（以下、「工場等」に含む。）を市内に設置又は拡充する事業をいう。
- (11) 情報通信業等 情報処理に関連したサービスを行う事業所をいい、日本標準産業分類に掲げる情報サービス業、インターネット付随サービス業及びコンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律（平成16年法律第81号）第2条第1項に規定するもののうち、デジタル形式のものを制作する事業をいう。
- (12) 投下固定資産額 工場等の敷地内においてその事業の用に供するため地方税法（昭和25年法律第226号）第341条に規定する家屋及び償却資産の取得に要する費用のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第13条第1号から第3号まで、第6号及び第7号に掲げる減価償却資産（耐用年数が1年未満のもの及び取得価額が20万円未満のものを除く。）の合計額をいう。ただし、情報通信業等に限り、同条第8号に掲げる資産（第8号はソフトウェアに限る。）を含めるものとする。
- (13) 賃借料 立地事業の用に供する建物及び駐車場等の賃借契約に基づく費用をいう。ただし、情報通信業等に限り、法人税法施行令第13条第1号から第3号及び第6号から第8号に掲げる資産（第8号はソフトウェアに限る。）を含める。
- (14) ファイナンスリース契約 「リース取引に関する会計基準」（改正平成19年企業会計基準第13号）中「5」にいうファイナンスリース物件については、投下固定資産として取り扱うものとする。ただし、リース期間終了後に所有権の移転を伴わないファイナンスリース物件であって、事実上、賃借と等しい使用形態となる条件が付されていると認められる場合には、賃借料による物件として扱うことができるものとする。
- (15) 通信回線使用料 立地事業の用に供するインターネット接続費、専用回線及びプロバイダ等の通信回線に係る使用料をいう。
- (16) 常時雇用労働者 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第60条の2第1項第1号に規定する一般被保険者をいう。
- (17) 地元被雇用者 工場等の常時雇用労働者で、当該常時雇用労働者本人又はその2親等以内の親族が引き続き3か月以上市内に住所を有している者をいう。ただし、当該工場等の操業開始前に雇用された者であっても、その工場等に配属させることを目的として雇用された者であることを市長が認める者を含むものとする。
- (18) 自社所有地新增設事業 製造業の用に供する工場等を設置する事業であって、その敷地である土地の取得又は借地権（設定期間が20年以上のものに限る。以下同じ。）の設定の日から3年を超えて当該土地又は借地権に係る土地の上に工場等を設置し、操業を開始するとともに、将来にわたって操業を継続する見込みであるものをいう。
- (19) 土地の取得日等 土地取得に係る売買契約書に記載された契約締結の日又は借地権設定の日をいう。ただし、契約締結日前に土地取得費に充当される売買代金の授受があった場合にはその日を土地取得日とする。
- (20) 企業グループによる立地事業 土地の取得、建物の取得を行う者とその土地、建物を使

用して操業を行う者が異なる場合において、両者の関係が完全子会社又は連結子会社であるものをいう。

- (21) 空き工場等取得費 工場、事業所等、既に建設されている建物等を取得する費用をいう。ただし、取得後の改修費用はこれに含まないものとする。

(助成対象)

第4条 この要綱による助成の措置は、次の各号のいずれかに該当する事業を行うものであって、第6条の規定により市長の認定を受けたものとする。

- (1) 製造業、物流業又はデータセンターであって、次に掲げる要件の全てに該当するもの。

ア 新たに市内において、土地を取得し、又は借地権を設定し、当該土地の取得日等から3年以内に当該土地又は借地権に係る土地の上に工場等を設置し、操業を開始するとともに、将来にわたって操業を継続する見込みであること。ただし、土地取得後に災害その他の特別の事情により製造業等の立地事業を実施することができない期間があった場合、その期間のうち市長がやむを得ないと認める期間は、土地取得日等から操業開始までの期間に算入しないことができる。

イ 投下固定資産額が3億円以上であること。

ウ 操業開始後1年以内に、当該操業に伴って増加する常時雇用労働者の数が10人（データセンターを設置する事業にあつては、5人）以上であり、このうち地元被雇用者を概ね3割以上確保できる見込みがあること。ただし、採用希望者がなく確保できないなどの企業側に責任のない場合は、市長と協議の上、雇用数を調整できるものとする。

エ 山梨県産業集積促進助成金交付要綱により、製造業等の立地事業について山梨県知事の認定を受けた者又は受けることが確実と確認できた者であること。

オ 当該事業の実施に当たり環境保全に関する適切な措置が講じられる見込みであることについて、市長の認定を受けたものであること。

- (2) 試験研究所、バイオテクノロジー利用産業その他著しく本市経済の活性化に資するものとして市長が認める事業の用に供する工場等を設置する事業であって、前号アからオに掲げる要件の全てに該当するもの。

- (3) 自社所有地新增設事業であって、第1号イからオまでに掲げる要件の全てに該当するもの。

- (4) 本社機能移転等を行う者であって、次に掲げる要件の全てに該当するもの

ア 新たに市内に土地を取得、あるいは借地権を設定し、当該土地の取得日等から3年以内に当該土地又は借地権に係る土地の上に本社オフィス又は研究・研修施設を設置し、操業を開始するとともに、将来にわたって操業を継続する見込みであること。ただし、本社機能移転等を実施することができない期間があった場合は、第1号アに準ずる。

イ 投下固定資産額が1億円以上であること。

ウ 第1号ウからオまでに掲げる要件の全てに該当するもの。

- (5) 自社所有地に本社機能移転等を行う者であって、前号イ及びウに掲げる要件に該当するもの

- (6) 建物等の賃借により本社機能移転等を行う者であって、第1号ウ及びオに掲げる要件に該当するもの

- (7) 情報通信業等であって、次に掲げる要件の全てに該当するもの

ア 情報通信業等の立地事業の実施のため、建物及び設備機器を取得又は賃借したものであること。

イ 操業開始後 1 年以内に当該操業に伴って増加する常時雇用労働者の数が 5 人以上であること。このうち地元被雇用者を概ね 3 割以上確保できる見込みがあること。ただし、採用希望者がなく確保できないなどの企業側に責任のない場合は、市長と協議の上、雇用数を調整できるものとする。

2 前項各号に該当する場合、企業グループによる立地事業についても、助成対象に含めるものとする。

(助成金の額)

第 5 条 助成金の額は、次の各号に定める額以内（その額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。

(1) 前条第 1 項第 1 号に係る事業の場合 次の表の左欄に掲げる助成区分に応じ、それぞれ同表の中欄に定める額以下の助成金を交付する。ただし、同表右欄に定める助成限度額を上限とする。

助成区分	助成額	助成限度額
1 県内に初めて工場等を設置する場合	投下固定資産額に 1%（空き工場等取得費については 0.5%）を乗じた額 ただし、立地事業が別表 1 の左欄に掲げる加算要件に該当する場合は、それぞれの右欄に掲げる加算値を加えた率を乗ずるものとする。	1.5 億円 ただし、医療機器分野又は水素・燃料電池関連産業の場合は 3 億円
2 1 以外の場合	投下固定資産額に 0.5% を乗じた額 ただし、立地事業が別表 1 の左欄に掲げる加算要件に該当する場合は、それぞれの右欄に掲げる加算値を加えた率を乗ずるものとする。	6,000 万円 ただし、医療機器分野又は水素・燃料電池関連産業の場合は 1.5 億円、医療機器分野又は水素・燃料電池関連産業以外で投下固定資産額が 100 億円以上の場合は 1 億円

(2) 前条第 1 項第 2 号及び第 3 号に係る事業の場合 次の表の左欄に掲げる助成区分に応じ、それぞれ同表の中欄に定める額以下の助成金を交付する。ただし、同表右欄に定める助成限度額を上限とする。

助成区分	助成額	助成限度額
1 県内に初めて工場等を設置する場合	投下固定資産額に 0.5% を乗じた額 ただし、立地事業が別表 1 の左欄に掲げる加算要件に該当する場合は、それぞれの右欄に掲げる加算値を加えた率を乗ずるものとする。	1.5 億円 ただし、医療機器分野又は水素・燃料電池関連産業の場合は 3 億円
2 1 以外の場合	投下固定資産額に 0.5% を乗じた額 ただし、立地事業が別表 1 の左欄に掲げる加算要件に該当する場合は、それぞれの右欄に掲げる加算値を加えた率を乗ずるものとする。	6,000 万円 ただし、医療機器分野又は水素・燃料電池関連産業の場合は 1.5 億円、医療機器分野又は水素・燃料電池関連産業以外で投下固定資産額が 100 億円以上の場合は 1 億円

(3) 前条第 1 項第 4 号から第 6 号までに係る事業の場合 次の表の左欄に掲げる助成区分に応じ、それぞれ同表の中欄に定める額以下の助成金を交付する。ただし、同表右欄に定める

助成限度額を上限とする。

助成区分	助成額	助成限度額
1 新たに土地を取得する場合	投下固定資産額に 2% を乗じた額 (空き工場等取得費については 1%) ただし、立地事業が別表 1 の左欄に掲げる加算要件に該当する場合は、それぞれの右欄に掲げる加算値を加えた率を乗ずるものとする。	2,000 万円
2 自社所有の場合	投下固定資産額に 1% を乗じた額 ただし、立地事業が別表 1 の左欄に掲げる加算要件に該当する場合は、それぞれの右欄に掲げる加算値を加えた率を乗ずるものとする。	2,000 万円
3 建物等の賃借の場合	賃借料の 1/4 の額 (操業開始から 3 年間に限る)	年 250 万円

- (4) 前条第 1 項第 7 号に係る事業の場合 次の表の左欄に掲げる助成区分に応じ、それぞれ同表の中欄に定める額以下の助成金を交付する。ただし、同表右欄に定める助成限度額を上限とする。この場合において、助成区分のいずれにも該当する場合には、双方の額を合算する。

助成区分	助成額	助成限度額
1 建物及び設備機器を取得する場合	投下固定資産額に 1.75% を乗じた額 ただし、立地事業が別表 1 の左欄に掲げる加算要件に該当する場合は、それぞれの右欄に掲げる加算値を加えた率を乗ずるものとする。	2,500 万円
2 建物及び設備機器等を賃借する場合	賃借料又は通信回線使用料の合計の 1/4 の額 (操業開始から 3 年間に限る)	年 250 万円

- 2 立地事業が、市内の既存の工場等の廃止に伴う場合における前項各号の規定の適用については、同項各号中「投下固定資産額」とあるのは「投下固定資産額 (廃止される工場等の用に供している家屋及び償却資産の固定資産評価額を控除したもの。)」とする。

- 3 複数の事業による立地事業の助成額等については、次の各号に定める額とする。

- (1) 複数の事業による立地事業の助成額は、投下固定資産を事業ごとに分類し、それぞれの事業に適用される第 1 項各号に定める助成額を合算した額とする。なお、投下固定資産を事

業ごとに分類できない場合は、投下固定資産額を事業ごとに使用する面積で按分する。

- (2) 複数の事業で使用するなど投下固定資産額を事業ごとに按分できない場合は、その助成額の算出にあたって投下固定資産額に乗ずることとされている率は、複数の事業のうち最も低い率を適用する。
- (3) 複数の事業による立地事業で、事業により適用される第1項各号に定める助成限度額が異なる場合、助成限度額ごとに投下固定資産額を合算し、投下固定資産額全体の5割を超えるものがあるときはその助成限度額を、投下固定資産額全体の5割を超えるものが無いときは小さい助成限度額を用いる。

(事業認定手続き)

第6条 助成金の交付を受けようとする者は、製造業等の立地事業について、操業開始前までに事業認定申請書(様式第1号)を市長に提出し、あらかじめ市長の認定(以下「事業認定」という。)を受けなければならない。ただし、第4条第2項に該当する者については、現地で操業する者が提出するものとする。

2 市長は、前項の事業認定申請書を審査し、相当と認める場合には、必要に応じて条件を付した上で事業認定を行うものとする。

3 市長は、前項の事業認定をしたときは、その旨を事業認定通知書(様式第2号)により当該申請を行った者に通知するものとする。

(事業認定の制限)

第7条 前条第2項の規定により事業認定を受けた者(以下「認定事業者」という。)は、認定を受けた工場等の操業開始の日から3年を経過しなければ新たに同条第1項に規定する申請書を提出できないものとする。

(事業認定後の辞退)

第8条 認定事業者は、次のいずれかに該当したときは、速やかにその旨を事業認定辞退届(様式第3号)により市長に届けなければならない。

(1) 製造業等の立地事業を中止し、又は廃止したとき。

(2) 第4条第1項各号に定める要件を満たさなくなることが明らかになったとき。

2 市長は、前項の規定により届出があったときは、その認定を取り消すとともに、その旨を認定事業者に通知するものとする。

(事業認定の変更)

第9条 認定事業者は、製造業等の立地事業について次のいずれかの変更をしようとするときは、事業認定変更申請書(様式第4号)を市長に提出し、その承認(以下「認定変更承認」という。)を受けなければならない。

(1) 立地事業に伴う投下固定資産額及び賃借料の2割を超える増減があるとき。

(2) 立地事業における業種又は業態の変更

2 市長は、前項の申請書を受理したときは、その内容を審査し相当と認めたときは、その旨を事業認定変更承認書(様式第5号)により認定事業者に通知するものとする。

(操業開始の届出)

第10条 認定事業者は、工場等の操業を開始したときは、操業開始の日から30日以内に操業開始届出書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。

(地位の承継)

第11条 認定事業者の地位は、合併その他の特別の理由がある場合に限り承継することができる。

- 2 認定事業者の地位を承継しようとする者は、承継承認申請書（様式第7号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。
- 3 市長は、前項の承継承認申請を審査し適当と認める場合は、必要に応じて条件を付した上で承継の承認を行い、その旨を承継承認書（様式第8号）により認定事業者の地位を承継しようとする者に通知するものとする。

（助成金の交付申請）

第12条 助成金の交付を受けようとする認定事業者は、操業開始の届出の日から1年以内に、助成金交付申請書（様式第9号）に次に掲げる書類を添えて市長に申請しなければならない。

- (1) 工場等の概要を明らかにした書類
- (2) 工事請負契約書、売買契約書、領収書及び賃貸借契約書等の投下固定資産額及び賃借料を証する書類
- (3) 操業開始後1年以内に当該操業に伴って増加した常時雇用労働者の数及び当該常時雇用労働者のうち市内から新たに雇用した者の数を証する書類
- (4) 事業認定通知書の写し（認定変更承認を受けている場合は、事業認定変更承認書の写しを含む。）
- (5) 土地又は借地権の取得を証する書類
- (6) 立地事業が別表1に規定する加算要件に該当する場合は、それを証する書類

2 複数年にわたって交付決定を行う必要のある立地事業については、年度ごとに交付申請を行うものとし、前項に定める必要書類のうち前項第2号から第4号までの書類を添付して申請を行うものとする。

（助成金の交付決定等）

第13条 市長は、前条の規定による助成金の交付申請があったときは、助成金の交付決定を行い、助成金交付決定書（様式第10号）により申請者に通知するものとする。なお、交付決定は、交付申請があった後に予算の議決を経て行う。ただし、事業認定を行い、操業が確実な立地事業については、予算の議決を経た後に交付申請を受け、交付決定を行うことができるものとする。

2 前項の助成金の交付決定の通知は、規則第8条による交付額の確定通知を兼ねるものとする。

（分割交付）

第14条 市長は助成金の交付決定にあたり、助成金額が1億円を超える場合には、その支払いが単年度1億円を超えない範囲で分割するものとする。

2 市長は、前項の規定による助成金の交付を分割して受ける者が第6条の規定により認定を受けた製造業等の立地事業により設置した工場等の操業等（以下「工場等の操業等」という。）を休止し、又は廃止したときは、以降の助成金の支払は行わないものとする。

（助成金の実績報告）

第15条 規則第7条に規定する実績報告書は、第12条に規定する助成金交付申請書をもってこれに代えるものとする。

（助成金の支払い）

第16条 助成金は、規則に基づく請求書（様式第11号）により支払うものとする。

（状況報告）

第17条 認定事業者は、助成金の交付を受けた日から次の日を基準日とした事業の状況を、事業

状況報告書（様式第 12 号）により市長に報告しなければならない。

- (1) 1 年が経過した日
- (2) 2 年が経過した日
- (3) 3 年が経過した日
- (4) 4 年が経過した日
- (5) 5 年が経過した日

2 前項の報告は、基準日から 30 日以内に行わなければならない。

（助成金の交付決定の取消し）

第 18 条 市長は、助成金の交付決定の通知を受けた認定事業者が、次のいずれかに該当すると認められるときは、助成金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により助成金の交付を受けたとき。
- (2) この要綱又は規則に違反する行為があったとき。

（助成金の返還）

第 19 条 市長は、前条の規定により助成金の交付決定を取り消した場合において、既に助成金が交付されているときは、当該助成金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

2 市長は、助成金の交付を受けた者が次のいずれかに該当するときは、助成金の一部の返還を命ずることができる。

- (1) 次条第 1 項で定める期間内に工場等の操業等を休止し、又は廃止したとき。この場合において、助成金の返還を命ずる場合における助成金の返還額は、工場等の操業等の休止又は廃止をした際現に存する投下固定資産に係る残存簿価に相当する価格（当該投下固定資産について鑑定評価がされた場合にあつては、当該残存簿価に相当する価格と当該鑑定評価により得られた鑑定評価額とのいずれか高い額）に助成率（交付に係る助成金の額を第 5 条の規定による助成金の算定の対象となった投下固定資産額（千円未満切り捨て）で除して得た割合をいう。以下同じ。）を乗じて得た額とする。
- (2) 次条第 1 項で定める期間内に事業の縮小、外注化、転換等により業種、業態の著しい変更（別表 1 に規定する加算要件を適用した立地事業であつて、業種、業態の変化によりその投下固定資産を処分（助成金の交付の目的に反した使用、譲渡、貸付け、担保権の実行、交換、取壊し及び廃棄をいう。以下同じ。）したときをいう。以下同じ。）をしたとき。この場合において、助成金の返還を命ずる場合における助成金の返還額は、次の式により算定した額とする。

$$\text{返還額} = A \times B \times (C \div D)$$

A：処分する投下固定資産に係る残存簿価に相当する価格

B：処分する投下固定資産に乗ずることとされる第 5 条に定める率

C：市が交付した助成金額（限度額を考慮した額）

D：立地事業の投下固定資産額に第 5 条の規定に定める率に乗じて得た額（限度額を考慮する前の額）

- (3) 次条第 1 項で定める期間内に投下固定資産（第 5 条の規定による助成金の額の算定の対象となった投下固定資産額に係る固定資産をいう。以下同じ。）を処分したとき。なお、助成金の返還を命ずる場合における助成金の返還額は、次のア又はイに掲げる場合の区分に応じ、当該ア又はイに定める額とする。

ア 投下固定資産について、有償による譲渡若しくは貸付け又は担保権の実行をしたとき

は、当該投下固定資産に係る助成金相当額を上限として当該投下固定資産の譲渡価格又は貸付額に助成率を乗じて得た額。ただし、当該譲渡価格又は貸付額が当該投下固定資産を処分した時点における当該投下固定資産に係る残存簿価に相当する価格（当該投下固定資産について鑑定評価がされた場合にあっては、当該鑑定評価により得られた鑑定評価額）に比して著しく低い場合において、その理由を合理的に説明することができないときは、当該投下固定資産に係る残存簿価に相当する価格（当該投下固定資産について鑑定評価がされた場合にあっては、当該鑑定評価により得られた鑑定評価額）に助成率を乗じて得た額とする。

イ 投下固定資産について、助成金の交付の目的に反した使用、無償による譲渡若しくは貸付け、交換、取壊し又は廃棄をしたときは、当該投下固定資産を処分した時点における当該投下固定資産に係る残存簿価に相当する価格に助成率を乗じて得た額とする。

3 次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の規定による助成金の返還の命令は、行わないものとする。

- (1) 投下固定資産を処分したことにより、活力ある産業集積の促進及び雇用機会の拡大が図られると市長が認めるとき。
- (2) 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数を経過した投下固定資産を処分したとき。
- (3) 災害により損傷した投下固定資産を処分したとき又は災害により工場等の操業等の休止若しくは廃止を余儀なくされたとき。
- (4) 第 21 条の規定に基づく休止等の事前協議の結果、返還の命令を行う必要がないと市長が認めるとき。

（操業継続期間等）

第 20 条 認定事業者は、第 4 条第 1 項各号に掲げる要件を満たす製造業等の立地事業を、操業開始の日から 10 年間継続して営むよう努めなければならない。

2 認定事業者は、第 13 条第 1 項の規定による助成金交付決定書に記載された「増加する常時雇用労働者の数」以上の労働者数を同項の規定による通知の日から 3 年間維持するよう努めなければならない。

（休止等の事前協議）

第 21 条 認定事業者は、前条第 1 項に定める期間内に次のいずれかに該当する場合には、正当な理由がある場合を除き、協議事項を実施しようとする 30 日前までに、理由、予定日、解雇者数その他必要な事項について、休止等の事前協議書（様式第 13 号）により市長に届け出て、協議を行わなければならない。

- (1) 工場等の操業等を休止し、又は廃止（倒産の場合は除く。以下同じ。）をしようとするとき。
- (2) 事業の縮小、外注化、転換等により解雇、一時帰休、希望退職等の雇用調整を行うとき又は業種、業態の著しい変更をしようとするとき。
- (3) 投下固定資産を処分しようとするとき。なお、処分とは、第 19 条第 2 項第 2 号に規定する「処分」及び担保の設定をいう。

（その他）

第 22 条 この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の山梨市企業立地促進事業助成金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に第 6 条に定める立地企業の認定がなされた事業に適用し、同日前に改正前の山梨市企業立地促進事業助成金交付要綱第 6 条に定める立地事業の認定を受けた事業については、なお従前の例による。

(有効期限)

3 この要綱は、令和 5 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。ただし、同日までに第 6 条に定める事業認定を受け、かつ、土地又は借地権を取得済の者については、この要綱は、同日以降も、なおその効力を有する。

附 則 (平成 24 年 10 月 15 日告示第 107 号)

(施行期日)

1 この要綱は、平成 24 年 10 月 25 日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の山梨市企業立地促進事業助成金交付要綱 (以下この項において「新要綱」という。)の規定は、この要綱の施行の日以後にされる新要綱第 12 条の規定による申請及びこれに対する処分について適用し、同日前にされたこの要綱による改正前の山梨市企業立地促進事業助成金交付要綱第 12 条の規定による申請及びこれに対する処分については、なお従前の例による。

附 則 (平成 27 年 3 月 10 日告示第 14 号)

この告示は、平成 27 年 3 月 20 日から施行する。

附 則 (平成 28 年 4 月 1 日告示第 98 号)

この告示は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 31 年 3 月 29 日告示第 49 号)

この告示は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (令和 2 年 3 月 30 日告示第 31 号)

この告示は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (令和 2 年 5 月 1 日告示第 50 号)

(施行期日)

1 この要綱は、令和 2 年 5 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の山梨市企業立地促進事業助成金交付要綱 (以下この項において「新要綱」という。)の規定は、令和 2 年 5 月 1 日以後に新要綱第 6 条の規定による立地事業の認定がなされた事業に適用し、改正前の山梨市企業立地促進事業助成金交付要綱第 6 条の規定による立地事業の認定を受けた事業については、なお従前の例による。

別表 1

加算要件		加算値
成長分野 (第4条第1項第1号から第3号までに係る立地事業 が右欄のいずれかに該当)	医療機器分野	1%
	水素・燃料電池関連産業	1%
	物流業	0.2%
	データセンター	0.2%
高付加価値創出事業 (※1)		0.6%
第4条第1項第1号から第6号までに係る立地事業に おける県外からの新規雇用者 (※2)	5人以上	0.2%
	10人以上	0.4%
第4条第1項第7号に係る立地事業における県外から の新規雇用者 (※2)	1人以上	0.4%

※1 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）第24条の規定に基づき課税の特例の適用がある承認地域経済牽引事業をいう。

※2 県外からの新規雇用者とは、立地事業に伴い山梨県の区域内に住所を有することとなった者であって、当該山梨県の区域内に住所を有することとなった日より1年以上前の日から引き続き山梨県の区域外に住所を有していた者をいう。